



# うわじま 市議会だより

平成24年  
(2012)  
第 27 号

5月1日



4月初旬からはじまった、津島町の田植え風景

## 平成24年度当初予算決まる

一般会計は421億2,000万円  
総額872億5,008万4千円

# 定例会の概要

平成24年3月宇和島市議会定例会は、3月2日に招集され、3月23日までの22日間の会期により開催されました。

度施政方針表明があり、続いて平成24年度分上程議案33件の提案説明が各担当理事者よりありました。

【3日目】3月14日

代表質問に5名の議員が登壇し、市政全般に関しての質問がなされ、活発な質疑応答が行われました。

【4日目】3月15日

一般質問に5名の議員が登壇し、活発な質疑応答が行われました。

次に、上程中の平成24年度分議案と、請願・陳情が所管の常任委員会に付託されました。

【最終日】3月23日

まず、各常任委員長から委員会における審査経過と結果についての報告があり、原案のとおり可決決定されました。

次に、「平成23年度宇和島市一般会計補正予算（第7号）」他2件が日程に追加され、委員会付託・討論を省略し、即決され、3月定例会を閉会いたしました。

今定例会において、「議員定数適正化検討特別委員会」を新たに設置しました。

委員の構成は次のとおりです。

議員定数適正化特別委員会  
委員長 松本 孔  
副委員長 小清水千明  
委員 正木 健三  
赤松 孝寛

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

委員

## 第32回宇和島市議会定例会議決結果一覧表

番 号	件 名	議 決 結 果
専決第25号	宇和島市議会の議員その他非常勤の職員等の公務災害補償等に関する条例及び宇和島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	即日受理
専決第1号	宇和島市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例	即日受理
専決第24号	宇和島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	承認
議案第1号	平成23年度宇和島市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
議案第2号	平成23年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	
議案第3号	平成23年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第3号）	
議案第4号	平成23年度宇和島市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第5号	平成23年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第6号	平成23年度宇和島市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第7号	平成23年度宇和島市病院事業会計補正予算（第3号）	
議案第8号	平成23年度宇和島市水道事業会計補正予算（第2号）	
議案第9号	平成23年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第2号）	
議案第10号	財産の取得について	
議案第11号	土地改良事業の計画の変更について	
議案第12号	土地改良事業の計画の変更について	
議案第13号	土地改良事業の計画の変更について	
議案第14号	土地改良事業経費の賦課について	
議案第15号	市道路線の廃止について	
議案第16号	市道路線の認定について	
議案第17号	宇和島市有代替旅客自動車運送施設の設置及び管理運営等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第18号	宇和島市立南予文化会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	
議案第19号	宇和島市議会議員の議員報酬等に関する条例等の一部を改正する条例	
議案第20号	宇和島市特別会計設置条例の一部を改正する条例	
議案第21号	宇和島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	
議案第22号	宇和島市立公民館設置条例の一部を改正する条例	
議案第23号	宇和島市立図書館設置条例の一部を改正する条例	
議案第24号	宇和島市立伊達博物館設置条例の一部を改正する条例	
議案第25号	宇和島城天守観覧料条例の一部を改正する条例	
議案第26号	宇和島市立学校体育施設等開放に関する条例の一部を改正する条例	
議案第27号	宇和島市総合体育館等設置条例の一部を改正する条例	
議案第28号	宇和島市保育所条例及び宇和島市へき地保育所条例の一部を改正する条例	
議案第29号	宇和島市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例	
議案第30号	宇和島市母子家庭医療費助成条例の一部を改正する条例	
議案第31号	宇和島市高齢者コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	
議案第32号	宇和島市障害児通園（デイサービス）事業施設条例の一部を改正する条例	
議案第33号	宇和島市介護保険条例の一部を改正する条例	
議案第34号	宇和島市一般廃棄物処理施設及び処分場設置条例の一部を改正する条例	
議案第35号	宇和島市斎場条例の一部を改正する条例	
議案第36号	宇和島市観光循環バスの運行及び管理に関する条例	
議案第37号	宇和島市都市公園条例の一部を改正する条例	
議案第38号	宇和島市営住宅管理条例の一部を改正する条例	
議案第39号	宇和島市病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第40号	宇和島市水道事業の組織等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第41号	平成24年度宇和島市一般会計予算	
議案第42号	平成24年度宇和島市国民健康保険特別会計予算	
議案第43号	平成24年度宇和島市後期高齢者医療特別会計予算	
議案第44号	平成24年度宇和島市介護保険特別会計予算	
議案第45号	平成24年度宇和島市財産区管理会特別会計予算	
議案第46号	平成24年度宇和島市土地取得事業特別会計予算	
議案第47号	平成24年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	
議案第48号	平成24年度宇和島市簡易水道事業特別会計予算	
議案第49号	平成24年度宇和島市公共下水道事業特別会計予算	
議案第50号	平成24年度宇和島市小規模下水道事業特別会計予算	
議案第51号	平成24年度宇和島市駐車場事業特別会計予算	
議案第52号	平成24年度宇和島市病院事業会計予算	
議案第53号	平成24年度宇和島市水道事業会計予算	
議案第54号	平成24年度宇和島市介護老人保健施設事業会計予算	
議案第55号	宇和島市障害者福祉センターむつみ荘の指定管理者の指定について	
議案第56号	あけぼの園の指定管理者の指定について	
議案第57号	宇和島市農林水産物直売・食材提供供給施設の指定管理者の指定について	
議案第58号	宇和島市林業総合センターの指定管理者の指定について	
議案第59号	宇和島市交流拠点施設「きさいや広場」の指定管理者の指定について	
議案第60号	宇和島市総合交流拠点施設の指定管理者の指定について	
議案第61号	宇和島市観光情報センターの指定管理者の指定について	
議案第62号	宇和島市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例	
専決第2号	車両接触事故の和解について	即日受理
議案第63号	平成23年度宇和島市一般会計補正予算（第7号）	即日原案可決
議員提出議案第26号	T P P 交渉参加防止に関する意見書	
議員提出議案第27号	議員定数適正化検討特別委員会の設置について	

【初日】3月2日  
まず、「平成23年度宇和島市一般会計補正予算（第5号）」他、平成23年度分提出議案16件について各担当理事者から提案説明がなされ、各常任委員会に付託されました。

【2日目】3月7日  
平成23年度分議案について、各委員長から委員会審査の経過と結果についての報告があり、採決の結果、委員長報告のとおり可決決定されました。

次に、市長から平成24年度施政方針表明があり、続いて平成24年度分上程議案33件の提案説明が各担当理事者よりありました。

【最終日】3月23日  
まず、各常任委員長から委員会における審査経過と結果についての報告があり、原案のとおり可決決定されました。

請願  
陳情

(継続審査分)

◆陳情第22号  
裡田川護岸敷の舗装と、  
河川に直交する赤道の整備  
に関する陳情書  
(産業建設委員会)  
継続審査

意見書

3月定例会に議員提出議案として提出された意見書は議決され、関係省庁等へ提出されました。

★TPP交渉参加防止に関する意見書

全国では地方議会の大半がTPPに対し慎重及び反対の意見書採択がなされ、衆参両院議長、内閣総理大臣他主要閣僚に対する意見書の提出がなされている。

こうした情勢の中、野田首相は、多くの国会議員や全国の都道府県・市町村議会の決議、並びに民意を無視し、「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」との方針を表明し関係国との協議を開始したことは極めて遺憾である。

TPPは、これまでわが国が諸外国・地域と締結してきた自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)とは全く異なり、関税撤廃の例外措置を一切認めず、また、医療、保険、食品安全性など、あらゆる分野に関する国内の仕組み・基準の変更を強制するものであり、TPPへの参加は、

加工、流通、販売といった関連産業や雇用への影響はもとより、住民のくらしを一変させる様々な影響が懸念され、地域の経済・社会を崩壊させる恐れがあり、特に、宇和島市の基幹産業である農林水産業に甚大な影響をもたらすのみならず、我が国の食糧安全保障のあり方にも関わる極めて重大な事柄である。

このように国民生活への甚大な影響が懸念される中、十分な情報開示や幅広い国民的議論を行わないままに、交渉参加に向けて関係国との協議に入るとは極めて危険であり、地域の経済とくらしを守るため、現段階でのTPP参加には反対せざるを得ない。

よって、国においては、TPP交渉参加へ特段の配慮を行うよう強く要望する。

代表

質問

自民党議員会

泉 雄二

防災及び被災後の対策について

【質問】

瓦礫処理は、最近の世論調査で約80%の住民が受け入れに理解を示しているにも拘らず、全国自治体の86%が様々な理由で難色を示し、政府目標の14年3月末までの処理は困難な情勢です。市長としてどのように感じているか伺います。

政府中央防災会議は、防災基本計画を修正し、今後、具体的な津波高を計算し、今春公表するとしています。これに伴い県も3月末には、防災計画を見直すとの事です。宇和島市も計画を見直し、本格化する必要があると思われるが、現時点での市長の見解を伺います。

次に、来年度どの位の予算を計上し事業を推進して

行くのか伺います。

次に、本庁並びに津島、吉田支所は津波の浸水域にあり果たして対策本部としての機能が発揮できるのか、出来なければ対策本部をどこに設置し、その機能を果たしていくのか伺います。

次に、地域防災計画において、民間企業との協定を結んでいるが、どのような企業と応援協定を結んでいるのか、又具体的な支援内容、要請方法を伺います。

次に、3月11日に市内全域を対象に実施した避難訓練によって浮かび上がった問題点について伺います。

【答 弁：市長】

避難訓練は、前回は市民の内の9%しか避難してもらえなかった。それが今回は予定者の29.5%で、格段に参加率が上がっています。これは、東日本大震災の恐ろしさを市民が認識された結果と思っており、今後我々も忘れないように、訓練等も繰り返しながら、

参加者も増やせるように頑張りたいと思います。また、県の防災計画を受ける形で市の防災計画もできるだけ早く見直したいと考えています。それと、今回は津波に対する一次避難だと理解しています。職員の方も参集訓練であった。そこから先をどうするかはまだまだ詰めなければいけないと理解しています。そういうところを一步步進めながら宇和島市の防災、身のあるものにできるだけ早く組み上げたいと思います。

【答 弁：危機管理課長】

災害対策本部の設置場所は、本庁舎の4階が海拔10m、吉田支所が防災行政無線を設置している2階で海拔7m、津島支所は3階が海拔17mあり、高さの面で十分機能すると考えています。ただし、本庁は地下に非常用電源設備があり、最低でも対策本部で使用する4階及び5階の電力を確保することを今後検討したいと考えています。

次に、基本協定についてお答えします。現在、宇和島市管工事組合と大規模災

害時の水道の応急活動に関する協定、(株)サンシャイン佐川・(株)フジ・えひめ南農協・愛媛県LPガス協会宇和島支部と災害時の生活物資調達に関する協定、四国コカコーラボトリング(株)・サントリーフーズ(株)と災害時の飲料水提供に関する協定、愛媛県石油商業組合宇和島支部と災害時の自動車等の燃料調達に関する協定、

自由民主党

石崎 大樹

危機管理について

【質問】

被災地の復興を妨げている一つの大きな障害となっているのが、未だ山積みになされ放置されたままのがれき処理の問題であります。

しかし、がれきの広域処理に對しましては、新たな放射能汚染への影響あるいは、廃棄物処理能力の限界等を理由に上げ、受け入れを表明する自治体は東京都など、3都県であります。また、静岡県は島田市や北

愛媛県建設業協会宇和島支部と災害時の応急対策業務に関する協定、西日本電信電話(株)愛媛支店と災害時の応急対策業務の協力に関する協定、三原薬品(株)グループあず薬局と災害時の医薬品調達に関する協定を締結しています。また、要請方法は、要請書を提出することになっていますが、緊急の場合、電話、口頭で行

九州市など、受け入れに對し前向きに對応しようとしている自治体も出て来ております。

又、全国998市町村長を対象に実施されたアンケート調査では、590の回答の21・1%の自治体が「受け入れたくない」との回答で、「受け入れてもよい」の19・7%を上回っております。最も多かった回答が「検討中」で、41・4%だったようですが、当市の受け入れに對する考えをお伺いいたします。

【答 弁：市長】

瓦礫の受け入れに對しては、私としては国全体の大きな問題として、国の主導

い、後日要請書を提出することになっております。

【答 弁：財政課長】

当初予算における防災減災関連のものは、避難路の整備等に4千万円。吉田支所及び吉田公民館の改築と三間支所の耐震改修に約1億円。漁港の整備に約3億5千万円。急傾斜対策として約3千万円。小中学校施設の耐震補強及び改築に約

において、県にまぎちんと対策を要望すべきであろうと思っておりますし、県としてもその中にある構成市町と連絡を密にとり、實際のどのようになればよいか考えるのが筋ではないかと思っております。

宇和島市としては、受け入れの可能性はあるかとの調査がありました、その中で、多少の受け入れは能力的にできるということは答えていますが、一方で地元にご理解をいただくかなければならないという大きな問題がありますし、容量的にも大量のものを受け入れる余力が宇和島市にはないということもありまして、私

12億円など、17億円余りを計上しております。

【答 弁：市長】

瓦礫に對する受け入れですが、今使っている炉は老朽化が進んでおり、余裕の容量も格段にある訳ではない。何よりも地元の方々と、宇和島市のゴミしか燃やさないという協定を結んでいきます。地元に對する丁寧な説明は必要だと思っております。

としては県全体のなかで宇和島市としての役割を考えながら今後慎重に對応していきたいと考えております。

【質問】

3月11日実施された避難訓練について、当初昨年11月27日に予定されておりましたが、自治会への周知準備不足、地域の諸事情により、3ヶ月延期の中で実施されたものでありますので、行政としましては、万全を期して臨まれたものと考えます。

今回の訓練で、市民の方々は、行政が指定した一時避難場所へスムーズな避難はできたのか、災害弱者と言われる要援護者の安全

り、理解を得ながら進めていきたいと考えています。

その他の質問事項

- ◆えひめ南予いやし博2012について
- ◆昇任試験について
- ◆教育行政について
- ◆九島架橋について

は確保できたのか、あるいは、行政で作成している初動体制マニュアルは機能したのか等見えてきたさまざまな問題点と今後の課題についてお伺いをいたします。

【答 弁：危機管理課長】

今回の避難訓練では、ある程度スムーズに避難、広報活動、避難者情報の収集が出来たと考えております。

ただし、要援護者の避難は、現在、福祉課の方で災害時要援護者避難支援システムを構築中であり、今回の訓練では、あまり避難者はいなかったように聞いております。

初動体制マニュアルは機能したかとのご質問ですが、

これまで震度により第一から第三班備体制により対象職員が参集し、初動業務を行うようになっておりまして、今回は、南海地震およびそれに伴う津波発生を

想定し、徒歩により概ね30分以内に参集可能と思われる職員を対象とし、広報及び避難状況の確認等の初動業務を実施するとともに参集訓練もあわせて行ってお

ります。  
また、今後の津波想定の見直しによって、津波の到達時間等が速くなることが予測されますので、今回の参集に要した時間も調査し

ながら、早急に、これを基に実効性のある初動体制マニュアルの見直しを図って参りたいと考えます。

- ◆財政について
- ◆教育行政について
- ◆病院運営について
- ◆障害（児）者自立支援について

自民党市民クラブ

梶山 義将

財政問題について

【質 問】

財政状況ですが、各種財政指標が良くなったとはいえ、県下でも市政の中で最低ランクに位置する自主財政の乏しさが現状で市の財政状況を取り巻く環境は合併に伴う各種優遇措置が段階的に縮減していくことを考えると、将来を見据えた財政基盤の構築に努めなければなりません。地方主権の今日地方税についての裁量権は各自自治体に委ねられ制限税率の撤廃、そして毎年、税率の変更もできません。不況時に増税など住民、市民が賛同するものではありませんが、理事者と議会は現状を把握しつつ将来を展

望した議論は常にすべきと考えます。身近なところでは軽自動車税の超過税率などもありますが、宇和島市独自の増税についての議論は時期尚早と考えるか市長の所見をお聞かせ下さい。

【答 弁：市 長】

23年度固定資産税率を標準に戻したばかりで、すぐ増税ということは今のところ検討していません。企業誘致を考えた時、税率を下げる方向で統一した方がいいと判断をしました。新しい企業が進出してきますと建物が建って増収になり、町の活力にも繋がると期待をしています。今の経済状況下難しいのが正直なところです。審議検討していただくと思えば、国調は今まで慣例的にそれぞれの町で終わらなければ新しい面積で課税しないことになっています。国調が終わった

翌年からは無理があります。1年ぐらい経過措置を設けて、ある程度の区域で新しい面積で課税させていただくのはいいのではないかと考えます。旧三間町は全部国調が終わり、新しい面積に基づいて課税、納税をしていただいています。是非その辺を議論していただいたらと思います。

【質 問】

住民負担を軽減することはありませんが、地域社会の負担を分担することは義務でもありません。これだけの事業をするからこれだけ税率ということを住民に納得理解をしていただくことも行政機関の責務であると思えますがどう思われますか。

【答 弁：市民環境部長】

長引く景気低迷により、増収の特効薬はありません。景気が回復し雇用が生まれ、

その他の質問事項

地価が上がり、所得が増えるのが一番ですが、現実的には難しい状況です。税の賦課というのは受益と負担の関係でなっております。住民サービスの提供を受ける場合、その対価として住民の皆様が税金を払っていただくというのが本来の基本的な考え方です。税率は条例の変更により自由に変わることができるので、裁量を持つた制度であると思えます。

給食センター建設について

【質 問】

給食センター建設について、宇和島シロキ跡地を最有力候補地として事業化を図ると述べられています。小中学生はもちろん保護者並びに関係者は一日も早い完成を願っています。シロキ跡地は整地したフラットな用地が約3万1千㎡と聞

いています。給食センターをシロキ跡地のどの位置に建設するか、区割りの検討もしなければなりません。所管の教育委員会はもちろんのこと他の部署も交え、用地の有効活用を早急に検討すべきと考えます。市長の所見をお伺いします。

【答 弁：市 長】

シロキ跡地の利用について、給食センターをどういう風に配置するか具体的な検討に入るように担当者に指示をしました。案をお示しながら事業を進めるだけ早くやっていきたいと思っています。6月に地質調査等の不足している予算を計上するように作業を進めたいということでは是非ご理解頂きたいと思えます。

【質 問】

3万1千㎡の用地の中で5千㎡ぐらいの給食センターを真ん中に作るのか、

入口に作るのか、奥に作るのかその区割りについて説明がないのでその辺も含めて説明をお願いします。

【答 弁…市長】

自民党市議会

### 薬師寺三行

## 農林水産業の活性化について

【質問】

戦後の農政は深刻な食料不足を補うためにスタートし、政府は米の全量を買上げ、国民の食料を確保しました。

この手厚い保護の下で結果、農家は生産者であると同時に企業家であるという気概が薄れ、経営努力、販路の拡大を忘れてしまいました。

この為、専業農家の育成は失敗し、農業の子息は次々と農村から大都会へと流出しました。

更に、国民の食生活の向上により外国から野菜、果実、畜産等の大量輸入が始まり、農村社会は大きく変

庁内で客観的なことについて協議しなければいけないと思っています。給食センターを建設する為にどれだけの広さがあるか、どこ

貌して来ました。

現在の農業経営は以前と違い複雑な難題を多く抱えています。地球規模での国際化、地域農業の高齢化など、農業を取り巻く環境は毎年その厳しさを増し、多くの農業者は不安と危惧を抱いています。

始めに、どのように自力農家を育て、新しい経営感覚を備えた後継者・担い手を育成するのでしょうか。

地域の特産物を中心とした生産の組織化と育成をはかり、経営に応じた生産性を高く高めるのでしょうか。農地の有効利用をはかるため、農地の流動化、農業機械の集約化で、どう生産性を高めるのでしょうか。

地力の維持向上のため、どのような対策を講じますか。

農産物の付加価値を高め、販売拡大をはかり、地場産業の活性、生活の安定をどのように考えているの

に配置をするのがいいか具体的に固めて、後どれだけのものが残るか、道路の問題等を考えなければいけません。その答えを皆さんに早

でしようか。

特産品の創造、ふるさと宇和島観光産業、姉妹都市、他の都市との交流による経済の活性化をどう進めてゆ

世界における水産業の今後の動向をどのように分析されているのでしょうか。

【答 弁…市長】

やはり一番必要なのは、新しい経営感覚を持ったやる気のある農業者、水産業者の育成ということであると思います。これについては、県の方で認定農業者、水産業の方でも同じような制度があるところなどで、そこで有意な青年たちが研修、意見交換等を行いながら頑張っていると聞いております。

少しずつ柑橘産業においては比較的利益を高めているところもあると言いつ風に、理解しております。水産業の方でもマハタ等の新しい

くお知らせできるようにしたいと思っています。

## その他の質問事項

◆九島架橋について

魚種の養殖という分野で頑張っていたら評価できるところもあります。ただ、全体を底上げするところまではいたっていません。

【答 弁…産業経済部長】

市では、県と連携のもと、就農支援資金の借受者や先進農家で実践的研修を受ける者に対し補助金を交付する等の支援を行っています。

また、新規就農者に対して支援講座を毎月、開設しており、就農を希望する受講者に栽培技術の実務研修を行っています。

青年農業者には、主に農業後継者協議会を通じ、関係機関と連携した農業経営の向上のための研修等を行っています。

さらに平成24年度であります。国の施策で独立・自営就農者に対し、年間150万円の青年就農給付金を支給する事業が始まりました。この事業は、就農時の

- ◆福祉政策について
- ◆産業振興について
- ◆市政マネジメントについて

不安を解消し、安心して農業ができるよう就農の準備段階から就農初期段階までの最長7年間、農業を始めようとする45歳未満の者に給付金を交付します。

米については、集落営農組織の育成・支援を図っております。

また、JAえひめ南では、さまざまな特産物について部会組織を作った農協の職員が事務局を持ち生産研修活動を行っています。

農業委員会と連携し、高齢農家等、農地の出し手の掘り起こしに努め、農地利用集積円滑化団体である宇和島市農業再生協議会が、担い手に農地を「あっせん」できるように流動化を行い、担い手の生産性向上を図っております。

日本一の産地化をめざし、ブラッドオレンジを平成21、22年度の2年間に渡り生産者・加工業者・研究所・

行政が一体となり、生産・加工技術の確立に取り組んでおります。ブラッドオレ

ンジにしましては、作る・加工する・売るという6次産業化が実現しているもの

と認識しております。

### その他の質問事項

- ◆ 教育行政について
- ◆ 新規事業での街作りについて
- ◆ エネルギー対策について
- ◆ 行政改革と財政の健全化について

公 明 党

松 本 孔

### 原子力災害から市民を守れ ヨウ素剤の備蓄について

【質 問】

安定ヨウ素剤の服用は、

甲状腺がんの原因になる恐れのある放射性ヨウ素による被爆を防ぐのが目的です。福島第一原発事故の教訓から、事故発生後の配布では間に合わない可能性があり、原子力安全委員会は、原発から50キロ圏内では、原則として各戸への事前配布を検討するよう提言しております。

当市も原発から30キロの緊急防護措置区域、安定ヨウ素剤の事前配布が有効といわれております。市民はこのヨウ素剤についても、いつ配られるのか、保存、保管をどうするのか、保存期間は、服用のタイミングは、と様々な疑問また、不

安を持っています。正確な情報を伝え、備蓄場所、利用マニュアルを整備すべきであります。

伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市はすでに備蓄しています。わが市の予定、また、方針をお聞かせください。

【答 弁】井関危機管理課長】

大量にヨウ素を摂取した場合、甲状腺にヨウ素が蓄積され、それ以後にさらにヨウ素を摂取しても、その大半が血中から尿中に排出され、甲状腺に蓄積されないことが知られています。それを応用したのが、放射線障害予防のための「安定ヨウ素剤」の処方でありま

す。非放射性ヨウ素製剤である「安定ヨウ素剤」を予防的に内服して甲状腺内のヨウ素を安定同位体で満たしておく、以後のヨウ素の取り込みが阻害されることで、放射線障害の予防が可能です。この効果は本剤の服用から1日程度持続

し、後から取り込まれた「過剰な」ヨウ素は速やかに尿中に排出されます。また、放射性ヨウ素の吸入後であつても、8時間以内であれば約40%、24時間以内であれば7%程度の取り込み阻害効果が認められるとされます。

そういう効果がありますので、今後、ヨウ素剤を購入・備蓄する予定となつております。備蓄場所・量等につきましては今後慎重に検討したいと考えております。

### 三月十一日防災訓練の総括について

【質 問】

3・11大震災から一年全市を挙げて避難訓練がありました。避難路、避難場所、緊急通報など様々な問題があげられたかと思えます。地元でも、屋内で城山のサイレンが聞こえた人、聞こえない人があり、また、工

リアメール、FMがいやの開局を知らない方がほとんどでした。中には防災グッズを入れた袋を背負った人、持病に薬と水を入れた袋を背負った人もおられ、実際に動いたことで様々な問題もつかめ、防災の意識向上や地域交流も図れたと思います。

今回の訓練で得たものを総括し、今後の防災計画にしっかりと反映させていただきたい。この点いかがでしょうか。

【答 弁】井関危機管理課長】

この訓練の大きな目的の一つとして、一時避難場所・避難路の見直しがありました。おそらく多くの場所です。避難路の問題点が上がっていることと思います。

避難訓練に当たり、アンケート調査実施中でありますので、ここからも各種問題点が出てこようかと考えております。この対策につきましては平成24・25年度で実施される緊急津波対策

事業で、県の補助1/2を受け、避難路の整備、外灯の整備、手すりの設置などを行うこととしております。平成24年度には40,000千円の予算を計上予定ですので、費用対効果を考え、優先順位を付け、順次実施していく予定であります。

### 要援護者対策の今後

【質 問】

自力歩行の出来ない約1500人の方の情報を集め、具体的な対応を3月11日頃までに終わらせたいということでしたが、進捗状況をお聞かせください。

【答 弁】山本保健福祉部長】

重点的、優先的に取り組む対象として要援護者台帳への登録案内を個別に通知した対象者のうち、3月8日現在484名の方から申請書を受付しており、現在導入準備をしている宇和島市災害時要援護者避難支援システムで管理していく予

定です。未申請者に対しては、民生児童委員さん自宅を訪問していただき、再度制度の周知と台帳への登録申請を依頼していきま

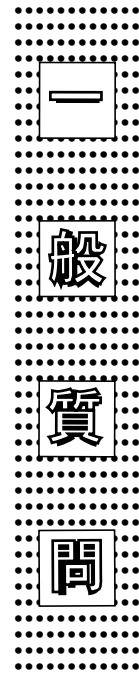
す。今後対象者の申請は随時受付し登録管理していきます。また自治会、民生児童委員、自主防災組織等地域の

支援団体に対して登録された要援護者情報を提供し、情報伝達体制や避難支援体制の整備を図っていきます。

### その他の質問事項

- ◆再生可能エネルギーの取組みについて
- ◆自転車事故を減らすため

- ◆施政方針について
- ◆大村益次郎居住跡の再建について
- ◆清愁苑の整備について



公明党

我妻 正三

## 地域包括ケアシステムについて

【質問】

現在、日本は世界に例を見ない高齢化社会に向かっておりますが、介護保険制度創設から現在に至るまでの、本市の要介護要支援認定数の推移をお聞かせします。

【答 弁】保健福祉部長

当市におけます直近の状況といたしましては、平成24年2月29日現在で要介護（要支援）認定者数は6,412人となっており、平成12年4月末と比較しますと、認定者数は3,892人、154.4%の増となつ

ており、制度開始から12年近く経過しておりますが、なお増加傾向にあります。

【質問】

厚生労働省は福祉サービスが地域と一体化した「地域包括ケアシステム」の構築を打ち出しております。本市に於きましては「地域包括支援センター」が中心拠点となり進めていくのですが、大変な負担が予測されます。

高齢になると自由に移動をすることが困難になってまいります。当然、病院、買い物に支障が出てまいりますので、買い物弱者の対策は急務であります。

松山市では6月より大手スーパーとシルバー人材センターが、高齢者買物支援モデル事業を協働で開始し

ております。元気な高齢者の方が、訪問時にタブレット端末を利用し商品を紹介すると共に、安否の確認などコミュニケーションを図りながら買い物支援を行うサービスであります。

以前、社会問題化している買い物弱者についての質問を致しましたところ、「市と致しまして、今後、買い物弱者の支援を検討していかなければならないと考えております」との答弁でありましたが、現在又今後の本市の取り組みについてお聞かせします。

【答 弁】保健福祉部長

ご質問の件については、内部検討いたしました。事業主体である「販売店」が小規模ながらも実施している地区もあり、新規参入と現事業者とのすみ分けや、事業採算性に関する問題など困難な状況である。他市の状況を参考としまし

ても、ほとんどは民間が主体となっており、商業振興の分野からの事例ばかりで、当市ではなかなか方向性が決まっていない状況にあります。

また、シルバーを活用した事例は、当市におきましても検討の余地はあるのではないかと存じますが、現在は、この買い物支援に関しては黎明期でもあり、福祉メニューからどういったものができるのか、今後他市状況の動向等に注視して参りたいと思えます。

【質問】

認知症、精神障がい者、知的障がい者の方々に対する、財産管理や権利の擁護を行う成年後見制度についてお伺いいたします。

法人成年後見制度の必要性については、各方面から

必要性を訴える声が私の所にはよく届きます。八幡浜市社会福祉協議会では、社

会的弱者の方々の権利と財産を守る為に、法人成年後見制度を行っております。今後は宇和島市に於きましても制度の必要性は高まり、必ず需要が増えていくことが見込まれます。直接、弁護士、司法書士の方に申し立ての依頼をする解決策もありますが、気軽に相談のできる窓口が必要であります。認知症、精神障がい者、知的障がい者の方が不利益を被らないように権利と財産を守る法人成年後見制度として、高齢者、福祉の窓口を一体化した運営を検討すべきではないか。

【答 弁】保健福祉部長

成年後見人は、家庭裁判所が選任する親族、弁護士、司法書士などの方々や社会福祉協議会などの福祉法人もなることができます。専門的な職員を配置した法人などの後見実施機関では、相談・助言・推薦・申請・



支援などの一連の成年後見制度のサービス提供が可能となります。高齢化率が31・3%と非常に高い本市では、ご指摘のような法人

社会民主党

岩城 泰基

### いじめ対策について

【質問】

愛媛新聞2月7日付けの記事に「学校いじめ6・7%増、小中の不登校は減」との見出しで、いじめに関する記事が掲載されています。

記事の中で自殺した児童生徒は156人で、いじめがあったとされるのは中学生4人という記事があります。これは、いじめの立証ができなかったものが排除された結果ではないかと危惧しているところです。愛媛県でも、いじめによる自殺は報告されています。子どもは社会の宝であり、健全に伸び伸びと育て欲しいと願っています。私に、いじめについての市民からの相談がありました。子ども

成年後見事業も検討する必要があると考えます。

「高齢者、精神障害者の権利と財産を守る成年後見の相談窓口の一本化」につ

ものいじめについて、学校の対応は納得いかないといった内容です。子どものいじめ対策について質問します。

何がいじめであり、何がいじめでないかしっかりさせる必要があると思います。教育委員会ではどのような場合をいじめとして認識しているのか、いじめの定義について教育長に答弁を求めます。

【答 弁：教育長】

まず、いじめの定義についてお答えします。平成19年に文部科学省がいじめの定義を次のように示しましたが、本市教育委員会としても同様に考えております。いじめとは、「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」ととらえます。起こった場所は学校の内外

いてですが、宇和島市の行政組織として、福祉部局に相談などに来庁される方々には動線をできるだけ短くするサービスが必要との認

を問わず、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとなります。また、「攻撃」とは、仲間はずれや集団による無視など直接的にかかわるものでなくても、心理的な圧迫などで相手に苦痛を与えるものも含むととらえています。

「いじめ」は、どの子どもにも、どの学校においても起こり得るものであることを十分認識し、子どもや保護者等からいじめの訴えがあった場合には、いじめがあるものとして親身になつて受け止めて対応することを基本と考えています。

【質問】

宇和島市における「いじめ実態把握の方法」について教育部長に答弁を求めます。

【答 弁：中原教育部長】

いじめの実態把握の方法

識のもと、今後、関連する課の職員が成年後見制度の相談ができる体制づくりを検討して参ります。

### その他の質問事項

- ◆石丸温水プールについて
- ◆施政方針について

について、昨年度の事例によりお答えします。最も多かったのが学級担任が発見したもので5件ありました。アンケート調査により発見したものが3件でした。本市の小中学校のすべての学校において、いじめの調査を含んだ生徒指導上のアンケート調査を実施しています。いじめの被害にあった児童生徒本人からの訴えが2件、保護者からの情報によるものが1件、本人を除く児童生徒からの情報によるものが2件、本人の保護者以外の保護者からの情報によるものが5件ありました。

また、いじめの早期発見、早期解決のためにも教員による定期的な教育相談に努めています。学級担任は日記指導をおして子どもたちの小さな変化も見逃さないよう努めています。加えて、養護教諭の役割も重要

【質問】

いじめ対策として、未然防止や深刻化する前の早期解決が大切です。宇和島市におけるいじめ対策の「基本的な考え方」について教育長に答弁を求めます。

【答 弁：教育長】

まずは、いじめを起さない学級づくり、学校づくりが大切であると考えます。児童生徒同士や児童生徒と教員との信頼関係や認め合い励まし合う人間関係を基盤とする学級、学校をつくるのが第一であると考えます。そのためには、日頃

より、様々な活動をおし  
て児童生徒相互の心の交流  
を図るとともに、教員は児  
童生徒の肯定的な理解に努  
め、悩みや不安を気軽に相

自民党市民クラブ

赤松 孝寛

危機管理について

【質問】

防災無線の整備が、FM  
放送で終わってしまいそ  
うですが、せめて情報を確  
実に伝達できる方法をも  
う一度検討して頂きたい  
と思いますが、今後の策  
はどのようにお考えな  
いますか、お答えくだ  
さい。

【答 弁】総務部長】

防災無線については、屋  
外放送設備は津波などの緊  
急時の情報を一斉に市民に  
伝える手段として非常に有  
効であると思います。また  
一方コミュニティFMが災  
害時の情報伝達に有効なこ  
とも調査で分かっています。  
このFMを端末機として、  
ラジオ受信機の配備や各屋  
外放送設備に緊急時にこの  
FM放送が受信できるよう

談できる体制をつくらな  
ければなりません。さら  
には、道徳や学級活動をお  
して、いじめは絶対に許さ  
れるものではないことを徹

な設備を設置することも視  
野にいれて、早急に総合  
な判断がいただけるよう  
に取り組んでいきたいと考  
えています。

【質問】

市長が防災ラジオをお見  
せになれば、電源を入れて  
なくても緊急時には勝手に  
スイッチが入り、非常に効  
果があるとおっしゃられま  
したが、配備をしてない  
間もできません。城  
山のサイレンが聞こえる範  
囲がどの程度なのか把握し  
ていたき、聞こえない所  
に対してはサイレンを配  
備して、長波短波交えて、津  
波がきますよというよう  
な合図を送れば津波に  
対して、まず逃げろとい  
う市民の行動に移れる  
と思います。市長何か御  
所見がありますか、お願  
いします。

【答 弁】市長】

非常時サイレンを鳴らす  
ということは有効だと思  
い

底して指導しなければ  
なりません。  
また、いじめが起きた際  
には、早期発見、早期解決  
が重要です。そのためにも、

まず。また一方で、サイ  
レンをどう鳴らしたらどう  
なのかというところで、市  
民への正確な情報の伝達  
ということについて、非常  
に疑義があり、安心できる  
手段ではないと思っています。  
緊急時の異常時を知らせ  
ることがサイレンの役割  
と見た方がいいのではな  
いかと思っています。

【質問】

内港周辺、市役所裏に、  
高規格道路の予備用地があ  
ります。将来4車線化が望  
めないとしても、この場所  
を有効利用し、平時には車  
線として追い越し車線とし、  
緊急時津波が発生した場合  
には、避難場所にする等  
のことが、今後そのこと  
に対して国土交通省に要  
望されていくのか、市長  
のご所見を伺います。

【答 弁】総務部長】

国土交通省が所有する施  
設等の利用について、利用

先に述べた取組を一層充  
実させる必要があると思  
います。そして、再発防止  
のため、継続した見届け  
が必要だと思います。

した方がいいと判断をさ  
れるところは利用をお願い  
していきたいと考えていま  
す。国土交通省の方もその  
方向で考えていただけるよう  
な話を伺っています。

環境政策について

【質問】

熱回収施設及び汚泥再生  
処理施設の両施設はいわ  
ゆる迷惑施設です。地元  
の痛みをできるだけ軽減  
することは、未だ、ご理  
解していただけない  
方々に誠心誠意、お願  
いすることだと思  
います。25年3月31  
日を以って、廃炉の  
予定であった現環境  
センターは、昨年29  
年度末までの延命  
あるいは新施設が就  
航までの延命が地元  
と合意されました。  
延命による見返り事  
業が発生すると思  
いますが、どの程度  
の予算規模でし  
ょうか。

その他の質問事項

- ◆ 施政方針について
- ◆ 人事行政について

【答 弁】市長】

地元から要望があつた  
も間違いのないこと  
です。必要なところ  
をある程度配慮  
しながら、できる  
ことはやっ  
ていこうという  
姿勢で今  
検討している  
ところで  
す。

優先してやっ  
ていくことは  
既にやっ  
ています。ま  
だ検討中の  
所がかなり残  
っており、今  
後地元との協  
定の中で、新  
たなものが出  
てきた時、市  
民の安全、利  
便性の問題  
を守る必要  
な事柄の追  
加を考  
えなければ  
なりません。  
現時点で予  
算がいく  
らになる  
というこ  
とは申し  
上げられ  
ないとい  
う状況  
です。

【質問】

市長の退職金は、およ  
そ2,052万円  
ですね。当  
市の経済状  
況からみて  
高額ではな  
いと思  
います。タ  
イムスケ  
ジュールが  
決まっ  
ているな  
ら、施設  
の延命を  
せざるを  
えなかつ  
た、また  
給食セン  
ターの用  
地が点々

したり、老健施設の適地がまだ決まらなかったり、溝に捨てるお金もたくさん出てるように思います。給食

日本共産党

坂尾 眞

### 社会保障と税の 一体改革について

【質問】

消費税値上げによる社会保障の一体改悪の中で、市民生活に重要な問題について所見を伺います。まず、消費税の引き上げについてどうお考えでしょうか。

【答 弁…市長】

市民に広く影響を及ぼす問題で、特に我々の地域に多い中小企業は、税が上げられても中々それを転嫁できないという現実的な問題も多々あると理解しています。そんな中で引き上げは慎重であるべきと考えます。

【質問】

次に、子ども・子育て新システムについて、副市長に所見をお聞きます。

【答 弁…副市長】

センターに至ってはまず児童生徒に謝罪をしていたらいい、自らの退職金をあてがうお気持ちはありますか。

【答 弁…市長】

事業等の遅れについてはPTA等に御断りをするところはしてきましたつもりです。

株式会社とかNPOが入ってくるということで、

本来に質の高い保育をできるのかと。弱者、所謂色々な性格を持たれた子どもは切り捨てられるのではないかと。不安はありますが、本場にそういうこともクリアして進んでいただけなのであれば、非常にいいシステムだと思っています。

【質問】

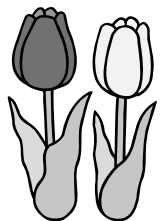
市長どうですか。

【答 弁…市長】

一番注目されるのは認定子ども園といいますが、そういう制度への変更だと思いますが、これがスムーズに行くのか、また本場に移行するのがいいのか、我々の地域でどう考えたらいいのかというところまで、まだ考えを整理できていないのが正直なところだと思います。ただ、地域の問題として、今後早急に考えなければならぬと認識しています。後、財源の問題、私も含めて市長

### その他の質問事項

- ◆機構、人事について
- ◆病院について



の包括ケア体制とか在宅医療体制が整わなければ、高齢者とか一人暮らしの人にとてもは非常に不利になるものと思っています。

【質問】

国保料の際限のない値上がりの原因は何処にあるとお考えですか。

【答 弁…市長】

基本的に医療費のサービスの増大ですね。医療単価が上がっているのもありますし、加入者も増えていると。残念ながら余所の地域よりもかなりの率で国保加入者が多いということで、これは一次産業主体の町であることが大きいと思うんですが、加入者の所得が低いということもあって、どうしてもその負担を小さくしているところもあり、平均として高くなるざるを得ないと考えています。

【質問】

一昨年5月、厚生労働省保険局長の広域化等支援方

針の策定についてという通達が出ていますと聞きました。各自自治体は、被保険者の負担を減らすために、無理をして一般会計から法定外の繰入をして保険料を下げる努力をしてきたんですが、広域化してそういうことをしないようにという通達が出てくるんですが、市長やはり広域化されますか。

【答 弁…市長】

現状では、広域化した方が全てにおいていい方向にいくんではないかということとして、まず本市がどうのよりも保険制度は広くより多くの層が入るというのが一番の原点です。それから、運営をできるだけ大きい器で、一番は国でやってもらえばいいのかもしれないんですが、いきなりは難しいと思いますので、県単位にまず移してもらおうのいいんではないかと思っています。

### その他の質問事項

- ◆伊方原発と再生エネルギーについて
- ◆介護保険について

#### 自民党議員会

### 小清水千明

### TPP対策について

#### 【質問】

TPP（環太平洋連携協定）は、大変大きな問題で、全市民に大きな影響があります。

TPPとは太平洋を囲む9ヶ国が、21の項目に対して関税の撤廃や全ての分野での貿易の完全自由化、それに伴うルールの共通化等を目指しています。

昨年、日本、カナダ、メキシコも交渉参加を表明しましたが、賛成・反対の意見が国内を二分しております。

当議会においても、平成22年12月議会において「TPP交渉参加への慎重な対応を求める意見書」を採択し、関係機関へ提出したと

- ◆後期高齢者医療保険制度について
- ◆子どもの医療費無料化について
- ◆同和行政について

ところであります。

まず、農業分野では、農林水産省の試算によりますと、農業生産額で4兆1千億円程度減少、カロリーベース自給率は、40%から14%に低下。関連産業も含め、GDPは7兆9千億円減少、340万人が就業機会を失い、8兆円とされる多面的機能も3兆7千億円が喪失すると予測しています。

昨年12月に出た愛媛県の試算においても、農産物全体で27%、365億円が減少すると出ております。

当市には、どの程度の影響があるのでしょつか。

#### 【答 弁：産業経済部長】

農業につきましては、えひめ南農業協同組合が試算をしております。

宇和島市の農業産出額79億2千万円の4分1、約19億円が減少する見込みです。その内訳は、米について

は、産出額9億円の90%に

当たる8億1千万円が減少。柑橘類は、57億6千万円の9%にあたる5億1千800万円が減少。牛乳・乳製品は、1億5千万の56%にあたる8千400万円が減少。牛肉については3億円の75%にあたる2億2千500万円が減少。豚肉は、2億6千万円の70%にあたる1億8千200万円が減少。鶏肉は、2億1千万の20パーセントにあたる4千200万円が減少。鶏卵については、3億4千万の17・5%にあたる6千万円が減少と見込まれています。影響は極めて甚大と認識しています。

#### 【質問】

農産品の平均的な関税率ですが、アメリカ4.1%に対し、日本は12・5%です。インド・ノルウエーでは120%超、韓国60%、EU15%で、世界的に見ると、日本は低い水準と言えます。

現在、米には778%の関税がかけられ、ミニマムアクセス米が、年間77万t入っています。平成22年の生産は、国産米が848万

3千tです。

米は、90%の生産が減少するとの予測ですが、安くなっても、ある程度の自家消費米は生産されるのではないかとも思います。しかし、稲作というのは、水路等の管理も共同で行っています。一軒だけが米を作ろうとしてもなかなかできません。

そうやって考えると90%どうなのかと思います。

オレンジには季節関税がかけられ、6〜11月は16%、12〜5月には32%の関税率です。平成3年にオレンジの自由化、平成4年にはオレンジ果汁の自由化になり、生果換算で100万t以上の果汁を輸入しています。価格低下分に相当する生産量の国産品が輸入品に置き換わるこの見方ですが、これもやはりいいものは、残るかもしれません。下のものは、やめてしまつたのではないかと思っています。

柑橘減少量9%となつていますが、中山間地域、急傾斜地、高齢者も多い、後継者もいないという産地はなかなか生き残りが難しいと

思います。もっと減っていくのではという危険性ははらんでおります。それらに対しての支援策、対抗策はありますか。

#### 【答 弁：産業経済部長】

農林水産省は、ストレート果樹が残り、濃縮果樹、缶詰は生産量の9%が外国産になると想定しています。

アメリカは、輸出する際、米、小麦などを安い価格で販売しても、生産コストとの差額分を政府がすべて補てんする制度があります。そのため、いくら安くても生産者は充分な所得が得られます。この制度を利用してオレンジ果汁がわが国に大量に流れ込んできた場合、議員ご指摘の状況が充分に予想されるものと思えます。

その具体的な支援策は、宇和島市だけの問題ではなく、国全体で未だ見えてこないという状況です。

しかし、柑橘は、宇和島市の基幹産業でありますから、市としても、今後支援策については模索していく必要があるという認識は、充分もっております。